

### 今年度の特記事項

1. 新型コロナ感染症が広がり2年が終わる中、2021年度も緊急事態宣言、まん延防止重点措置などを踏まえ、感染状況を鑑みながら、府中市と協議しながら、運営を行った。
2. 交流ひろばは市民限定・事前予約制で利用者定員制を実施した。年間延べ利用者数は18,486名で昨年度末より5,619名増加した。また、感染症対策をしながら、親子で楽しめる制作や季節の行事、毎月の誕生祝いなどを行なった。一時保育事業は、定員数を制限し、感染状況をみながら最大利用時間を調整して実施した。年間延べ利用児数は、897名、昨年度より54名増加した。保護者のコロナ予防接種の際の預かりも数件ではあったがなかった。
3. ファミリー・サポート事業は、今年度は2回の提供会員講習会、2回のステップアップ講座を予定通り実施できた。冬に行った会員同士の交流会は、リモートで行うことができた。ペアリング件数、依頼会員数は増えているが、コロナの感染状況もあり、サポート活動を控える会員もおり、活動件数は少なかった。
4. 職員体制については、相談部署の配置を強化した。新規採用の非常勤職員の受け入れについて、研修項目の確認に取り組んだ。
5. 府中市相談部門の2022年度夏の移転を控え、府中市と6回に渡り打ち合わせを行い、市との役割分担を確認、具体的な業務の流れや疑問点・要望について整理確認を行った。次年度への継続課題である。
6. 2022年度からの新規事業である多胎児交流会についての準備を開始した。府中市の母子保健係との話し合いから始まり、法人内では担当者を決めチームで取り組み準備をした。参加者の応募方法については、本部ともやりとりをし、初のグーグルフォームの導入を準備した。
7. 講座・交流会は、コロナ感染対策を行いながら、実施時期の感染状況に応じ、実施方法等柔軟に対応した。講座・交流会を休止することなく、実施することが出来た。
8. 2019年度から2021年度の3か年は、新型コロナウイルスへの感染対策を講じながら状況に応じた運営をするために、府中市と協議を重ねながらの事業実施であった。2022年度には府中市相談部門の移転を控えているため、利用者にとっても混乱が少ない円滑な移行のための協議を継続していく。